

# 第 22 回 専門家会議 議事録

作成 JANPIA 事務局

**日時：** 2026 年 2 月 19 日(木) 13:30 – 16:00

**場所：** ハイブリッド会議 (JANPIA 事務所および Zoom)

**出席者：**

〈専門家委員 (順不同・敬称略)〉

- ・ 米田 佐知子 (子どもの未来サポートオフィス代表、関東学院大学非常勤講師)
- ・ 川添 高志 (ケアプロ株式会社 代表取締役社長)
- ・ 佐藤 大吾 (武蔵野大学アントレプレナーシップ学部教授、  
公益財団法人 日本非営利組織評価センター 理事長)
- ・ 永田 祐 (同志社大学 社会学部社会福祉学科 教授)
- ・ 陶山 祐司 (株式会社至真庵 代表取締役)
- ・ 原口 唯 (株式会社 YOUI、  
九州大学ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター准教授)
- ・ 今田 克司 (一般財団法人 CSO ネットワーク 常務理事、  
明治大学 ガバナンス研究科 (公共政策大学院) 特別招聘教授)

〈JANPIA 役職員〉

- ・ 二宮 雅也 (理事長)
  - ・ 岡田 太造 (専務理事)
  - ・ 茶野 順子 (理事)
  - ・ 大川 昌晴 (事務局長)
  - ・ 芥田 真理子 (企画広報部長)
  - ・ 内田 淳 (助成事業部長)
  - ・ 小崎 亜依子 (出資事業部長)
- 他、事務局

**専門家会議 次第**

I. 理事長挨拶

II. 議事

1. 休眠預金活用事業の概況 (各担当者から事業の報告等含む)
2. 2026 年度事業計画のポイントについて

## I. 二宮理事長挨拶要旨

休眠預金活用事業が開始してから丸6年が経過した。この間、JANPIA にとっては試行錯誤と挑戦の連続であったが、多くの関係者の皆さまのご支援・ご協力により、着実に取り組みを進めることができた。2026年度は、次の5年後の見直しを視野に入れつつ、事業をさらに展開していきたいと考えている。助成事業においては、申請サポートプログラム（仮称）など、新たな公募方法の検討、導入を進める予定である。活動支援団体の事業においては、資金分配団体の育成に向けた新たな取り組みを開始することとしている。

また、JANPIA が経団連によって設立されたことを踏まえた企業と団体の連携に向けた取り組みの推進や休眠預金活用事業で得られた知見の共有にAIを活用していくなど、事業で生まれた成果をより多くの方々に活用してもらうための取り組みにも注力していきたい。JANPIA は機構名にある「連携」が示す通り、多様なステークホルダーとの連携と協働、そしてそれを実現するための丁寧な対話を大切にしながら、2026年度も着実に事業を推進していきたいと考えている。

## II. 議事

### 1. 休眠預金活用事業の概況（各担当者から事業の報告等含む）

「助成事業の近況」「出資事業の近況」について各担当部長から報告し、その後、JANPIA の各担当者より「総合評価（速報版）」「認知度調査の分析結果」「ソーシャルビジネス形成支援事業等の分析調査」「RISTEX との共催イベント」について報告した。

### 出席者からのコメント

**今田委員：**総合評価の中で「複数事例において成果が確認された」とあるが、この示し方では全体を過不足なく捉えているかが見えづらい印象がある。実行団体のフォローアップ調査について、「実行団体の事業の拡大・発展」を評価しているが、本来 JANPIA のセオリー・オブ・チェンジの視点からは「実行団体が担っている事業領域の拡大・発展」を評価すべきである。また、調査未回答の団体の中には事業がうまく進んでいないため回答できないケースがあると考えられ、その結果、回答データに偏りが生まれて全体像が掴みにくなる可能性があり、方策を考える必要がある。

JANPIA の総合評価を外部に活用してもらうためには、読者設定をすることが大事である。また、ソーシャルビジネスの推進には、事業性や財務面での持続可能性を示すことが不可欠である。したがって、JANPIA が社会性と事業性の評価軸を明確に打ち出すことで、助成から出資へとつながる仕組みづくりが進むと考える。

**川添委員：**休眠預金活用事業の採択実績がない空白地域については、実績のある他地域とコンソーシアムを組んで申請できるような支援を検討してもよいのではないかと考える。緊急枠では迅速な対応のため、事前申請登録等の仕組みを設けることも有効だと考える。災害は発災時に大きな資金が必要となる一方、平時には資金を蓄えておくことができる側面がある。こうした災害関連の予算の取り扱いについての考えを伺いたい。

**JANPIA 大川：**緊急枠については、緊急性の高い事案に柔軟に対応できるよう、常に予算を確保する運用としている。

**原口委員：**総合評価で示された PO の複数体制の好事例については、予算構築の方法や支援体制などの前提条件を検証する必要があると感じた。休眠預金活用事業の新たな利用を促す観点からの分析も加えると有益ではないか。また、ソーシャルビジネス形成支援事業の分析の中で、「社会課題解決における障壁」の調査については、事業性や社会性の観点からの分析も示されるとよいのではないかと考える。加えて、成果が出ていない団体の課題要因を丁寧に把握することが、事業全体の改善に有効ではないかと感じた。

**JANPIA 小崎：**JANPIA として出資事業に何を求めていくのかを言語化し、それが社会性と事業性の評価軸のような形として示せるように検討していきたい。また、成果が出たとはどのような状態を指すのかについても、改めて整理しながら進めていきたいと考えている。

**陶山委員：**総合評価の中で「有効性が確認された」とある点について。客観性や実証主義の観点から調査・分析を行うことと、社会構成主義の観点から調査・分析を行うことでは意味合いが異なる。どのような目的で何を明らかにしたいのかを整理することが重要であるし、両方の観点を持ちながら、実証主義のみならず社会構成主義の観点も持って調査・分析を行うことが重要である。JANPIA はエコシステムやコミュニティの中心的な立場として、ロールモデルとなるべき存在だと思う。実証主義や社会構成主義の研究者と協働し、インパクト評価のあり方そのものを提唱し、その考え方を現場の団体や政府、有識者に対しても啓蒙していくことを期待している。

**永田委員：**総合評価の中で、PO の力のうち「社会資源開拓力」と「コーディネート力」が伸び悩んでいるとの結果が示されていたが、これは多様な資源とのつながりが弱いことが要因の一つとして見えてきた。本来、資金分配団体の PO は地域の間接支援として、地域で多様なつながりを持っているはずであるが、今回の結果に至った要因については改めて検証する必要があると感じた。一方で、社会資源開拓力やコーディネート力は、短期的に成果が表れにくい性質のものであるため、中長期的にその伸びや変化を捉えていくことも重要である。

**米田委員：**事業の申請を検討する団体には、自らの事業計画を考えるツールとして総合評価を活用してもらいたい。そのため、PO の複数体制の好事例を紹介するだけでなく、複数体制になった背景や狙いといった意図まで示されると申請団体の参考になるのではないかと。

今後、事業終了の団体が増えていく中で、資金分配団体が休眠預金活用事業で得た経験を土台に資金仲介の力を高め、さらに発展できているかという点もフォローアップ調査で見てもらいたい。資金分配団体が成長し、社会変革の力を高めていることを示すことができれば、休眠預金活用事業の成果としてより強くアピールできるのではないかと。

**JANPIA 内田：**総合評価では、好事例だけでなく改善の余地がある事例も示し、今後の団体の事業運営の参考になることを目指している。実行団体の事業の拡大・発展は、財政規模や運営体制の拡大だけでなく、支援が広がり、より多くの人に届くことを重視している。

**今田委員：**資金分配団体の力量を測るためには、多くの団体がすでに持つ組織診断ツールを応用したアセスメントを導入することで、事業の入口段階から数値化した評価が可能だと思う。また、出口段階でも同様の評価を行えば前後比較ができ、広範囲の傾向をより説得力ある形で示せるのではないかと。評価は定性指標と定量指標を組み合わせる行うことが有効とされているため、幅広く活用できる定量指標の構築を検討するとよいのではないかと。

**陶山委員：**空白地域の掘り起こしや、JANPIA が支援した団体が事業終了後も持続的に活動していけるように、官民連携を強化していくことも重要であると考えている。

## 2. 2026 年度事業計画のポイントについて

「2026 年度事業計画のポイント」について、事務局長の大川から報告した。

### 出席者からのコメント

**佐藤委員：**実行団体が助成期間終了後に、別の助成金で事業拡大することは、組織力の向上や成長の一形態として肯定的に捉えられる。一方で、それだけでは従来の NPO が置かれてきた構造と変わらず、「JANPIA がいたからこそ生まれた変化」とは言い切れないのではないかと。その観点から、JANPIA は助成期間中に実行団体の自主財源の拡大を目指しているのか。また、その場合、その方針をどのように認知・拡大していくのか伺いたい。

**JANPIA 大川：**実行団体が助成期間中に自主財源を確保しながら事業を進める状況を作るためにはさまざまな検討事項があり、休眠預金活用事業に関わる方々との対話の中で、一

緒に考えていくテーマだと考えている。また、休眠預金活用事業以外のソーシャルセクターに関わる方々とも、より広く協働・連携していくことが重要だと考える。

**JANPIA 内田**：資金分配団体の PO にはコーディネート力や社会資源開拓力を発揮してもらい、多様な連携・協働を広げて多くの社会資源を獲得し、活動に生かしていくことを期待している。工夫を凝らしながら財源を確保している団体もあるため、こうした事例の共有も進めながら、団体の持続性を高めていく取り組みを推進していければと考えている。

**JANPIA 茶野**：資金分配団体の事業終了後の代表的な流れや成功例を示すことが重要である。例えば、「初期は休眠預金の資金を活用し、中期に自主財源を増やし、将来的には事業展開をしていく」といった道筋を提示できれば、休眠預金活用事業を長期的にどのように活かしていくのかイメージもしやすくなるのではないかと考えている。

**原口委員**：事業のナレッジ共有では、個別事業のノウハウよりも、社会課題解決を推進するために必要な制度や政策、その中に残る課題といった「構造的な課題」を共有すべきだと考える。個別事業のノウハウの共有は、表面的な模倣にとどまりやすい可能性があるため、そうならない形でのナレッジ共有を期待している。

**今田委員**：通常枠では実行団体の選定に時間がかかり、事業期間が実質的に短くなる場合もあるため、例えば実行団体の選定等を行うための「事業形成期間」に別枠の助成を設け、事業期間を十分に確保できる制度設計の検討が必要だと考える。

出資事業ではインパクト投資のコミュニティ形成が非常に重要である。活用ニーズの高い劣後出資を実装する難しさも踏まえつつ、コミュニティ形成を今後どの程度の期間で、どのように成長させていくのか、見通しを伺いたい。また、議連や内閣府、審議会などの制度関係者に総合評価を共有することで、JANPIA の対応や制度に過不足があるのかを把握してもらい、今後の政策形成に活かしてもらうことが重要だと考える。

**JANPIA 小崎**：コミュニティ形成や出資事業の成長については、資金の出し手や実践者の状況を踏まえながら検討していきたい。将来的にはコミュニティの発展に合わせて、活用できる手法も広がっていくのではないかと考えている。

**陶山委員**：休眠預金が将来的になくなる可能性を踏まえると、その時間軸を意識した上で、JANPIA が目指す最終的なゴールを明確にし、そこから逆算して現在の取り組みが適切に進んでいるかを検証する必要があると考える。

**米田委員**：空白地域で新たな資金分配団体が立ち上がる背景には、JANPIA や制度の関わ

りが大きく影響している例もあり、こうした成果はもっと発信したほうがよいと思う。また、活動支援団体と協働し、資金分配団体の育成事業に取り組むことも検討してよいのではないか。

「不登校支援」に関わる中間支援団体に総合評価を共有し、可能であれば国の担当者にも参加してもらい、意見交換の場を設けてはどうか。不登校支援の現状や見えてきた課題を関係者間で共有することで、新たな戦略的事業の種が生まれる可能性があると考えます。

**永田委員**：新規団体の申請促進等に資する取り組みとして「申請サポートプログラム（仮称）」が導入される点については、その成果に注目していきたい。空白地域の課題については、広域型や四国という地域単位など、新たな資金分配団体の枠組みの可能性があると感じた。

JANPIA がアウトカムを達成するためには、外部との連携や資源開発力が非常に重要である。個々のつながりよりも地域のプラットフォームと連携し、多様な団体や個人を巻き込むことでネットワークが広がり、資金分配団体のコーディネート力の向上につながっていくと考える。あわせて、成果事例を深掘りすることも有意義ではないかと感じた。

以上